

イランの国内政治・対外関係の現況と今後の行方

イランでは2000年2月と5月の2回に分けて実施された国会議員選挙において、ハタミ大統領を支持する改革派が定数290議席のうち194議席(全体の67%)を獲得する大勝利を収めた。この国会議員選挙での改革派の勝利の後、ハタミ大統領は国会副議長に実弟を任命し、かつ、予算担当副大統領をラフサンジャニ派のナジャフィーからハタミ派のアーレフに交代させる等、自己の政策を推進しやすい環境を整えてきている。

だが、依然としてイランでは治安、宗教、司法、報道の分野では最高指導者が大統領を上回る強大な権限を持つことが憲法で定められている。そして、現在、この最高指導者のポストに就いているハメネイ師は上記の分野の重要ポストに保守派の人物を任命している。また、石油相、鉱山金属相等の主要経済閣僚や中央銀行総裁のポストは経済運営に長けているラフサンジャニ派がまだ握っている

なお、最近になって保守派と改革派はハタミ路線の一つ柱である言論・報道の自由を巡って対立を深めている。言論・報道の自由拡大に関して、2000年8月、保守派の最高指導者ハメネイ師は国会に対して憲法に対する批判や反体制派による新聞発行をも可能にする報道監視法改正案の審議中止を命じた。さらに、保守派主導の司法府は改革系新聞を相次いで発行禁止処分とした。改革派は最高指導者による報道監視法改正案の審議中止命令に反発したものの、最終的にはこれに従うことに決定した。だが、改革派は学生集会等に対する暴力的干渉を防止するために警察・民兵組織の大学構内立ち入りを禁止する法案を国会で可決するなど、保守派との対立の様相を深めている。

ハタミ大統領が、2001年5月に実施予定の大統領選挙での再選を目指し、今後も自己の政策の柱である「経済再建」、「言論・報道の自由」、「緊張緩和外交」を推進するには、現在、猛烈な巻き返しの行動を取っている保守派の攻勢を抑えつつ、経済運営の経験が豊富なラフサンジャニ派との間でいかにうまく妥協を図っていけるかが課題となろう。

このように国内政治の面では、保守派との対立に直面しているハタミ大統領であるが、外交面では就任してから一定の成果を挙げている。ハタミ大統領は1999年にイタリア、フランス、2000年6月にはドイツを公式訪問するなど、欧州諸国との関係改善を進め、これがイランへの外資導入を促進する一因となっている。1995年から開始された石油・ガス開発部門のバイバック(Buy Back)・プロジェクトに関しては2000年8月時点で6件、投資総額86億\$の契約が主にフランスとイタリアの石油企業との間で調印済みである。

しかしながら、今後、イランが政治・経済の両面で国際社会との正常な関係を持つには米国との関係改善が不可欠の条件となる。

米国とイランとは1980年4月に在テヘラン米国大使館人質事件を理由に国交が断絶されたままである。米国は1984年にイランを「テロ支援国家」に指定、1992年にはイラン・イラク武器拡散防止法制定、1995年に大統領令による対イラン全面禁輸決定などのイラン

に対する封じ込め政策を展開してきた。さらに、米国は1996年8月にイランの石油・ガス開発に年間4,000万\$以上（その後、年間2,000万\$まで引き下げ）の投資を行う企業に対して制裁を加えるイラン・リビア制裁法（Iran-Libya Sanction Act：ILSA）を成立させた。ILSAは米国企業だけでなく外国企業をも制裁の対象としていたために、欧州の主要国政府や主要企業はこれに猛反発した。それゆえ、米国政府は欧州企業に対してはこれまでのところ事実上、ILSAの適用を見送っている。しかし、米国石油企業はILSAがあるために、石油・ガス上流部門に外資導入を積極的に推進しようとするイランに投資することができず、ライバルの欧州石油企業の進出を座視するという現状になっている。

米国政府はイランでの改革派勢力の伸びやハタミ政権の対外融和政策の展開等を受けて、2000年3月に対イラン経済制裁措置の一部緩和を発表し、イランからの非石油製品（じゅうたん、食料品）の輸入を許可し、さらに、2000年6月にはイランに対する呼称を「ならず者国家（rogue state）」から「懸念の残る国家（state of concern）」に変更した。このように、若干ながら米国・イラン関係の改善の兆しは見られるものの、イランは米国が提案した政府間対話については従来通り拒否する態度を見せている。

今後の米国・イラン関係を考える上で最も注目されるのは2000年11月に実施される米国大統領選挙である。米国における新政権の誕生をきっかけに米国の対イラン政策が変更される可能性もある。米国の産業界（特に石油業界）は対イラン投資でこれ以上欧州勢に遅れを取りたくないと考えており、時限立法であるILSAが自動失効する2001年8月を契機に新大統領に対して対イラン政策の見直しを求めるだろう。

特に、共和党のブッシュ大統領候補は地元テキサス州の石油・エネルギー業界を重要な支持基盤としていること、さらに、チェイニー副大統領候補もかねてから米国産業界に意向に沿って対イラン経済制裁措置の解除を主張していることが注目される。したがって、今秋の大統領選挙で共和党が勝利した場合、米国の対イラン政策が一つの転機を迎え、米国企業がイランへの投資を行うための条件が整備される方向に進むことも十分予想されるのである。

（国際動向分析グループ研究員 小森 吾一）